

# シーン - 2 新エネルギー設備導入支援事業

## 事業目的

地球温暖化防止の一環として、自然エネルギーの利用を促進し、エネルギーの「地産地消」を一層推進していく必要があります。  
このことから、本事業により初期導入費用に対する支援を行うことで、新エネルギー設備の普及の加速化とCO2の排出削減を図るとともに、関連産業の振興を促進します。

## 事業効果

CO <sub>2</sub> 年削減効果	1,577t-CO <sub>2</sub>
-----------------------	------------------------

## 事業内容

太陽光発電をはじめとする新エネルギー設備を導入する民間事業者に補助を行います。



補助率1/3, 補助上限額1,000万円  
(太陽光発電設備の場合は補助率1/10, 補助上限額は500万円)  
【H26事業費】 100,000千円 【H26事業量】 40件程度

## < 事業所への太陽光発電の設置例 >



(有)富樫運輸



(株)ヒシヌマ

## 現状

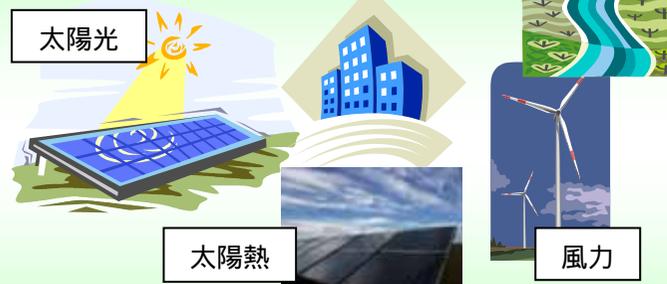
事業所へ新エネルギー設備を導入には、まだまだ費用が高く、投資回収が難しい。  
(経営的なメリットが少ない)

ウチの工場にもバイオマス発電を入れて、地域に貢献したいのだけれど、導入費用が…。



支援

## 税導入後のイメージ



事業所への新エネルギー設備の普及とCO<sub>2</sub>の排出削減